

第2章 事業別状況

1 水道事業（上水道事業及び簡易水道事業）

（1）事業数及び職員数

事業数は36となり、前年度と同数である。

職員数は349人となり、前年度に比べ2人減少した。内訳を見ると、上水道が298人、簡易水道が51人となり、前年度に比べて上水道が2人減少した一方、簡易水道における増減はなかった。

表-2-1（1） 事業数

（単位：事業、％）

年度		H23年度	H24年度	H25年度	H26年度 (a)	H27年度 (b)	増減(c) (b)-(a)	増減率 (c)/(a)
項目								
上水道		19	19	19	19	19	-	-
簡易水道		17	17	17	17	17	-	-
内訳	法適用	-	-	-	-	-	-	-
	法非適用	17	17	17	17	17	-	-
計		36	36	36	36	36	-	-
内訳	法適用	19	19	19	19	19	-	-
	法非適用	17	17	17	17	17	-	-

表-2-1（2） 職員数

（単位：人、％）

年度		H23年度	H24年度	H25年度	H26年度 (a)	H27年度 (b)	増減(c) (b)-(a)	増減率 (c)/(a)
項目								
上水道		345	332	328	300	298	△ 2	△ 0.7
簡易水道		53	49	48	51	51	-	-
内訳	法適用	-	-	-	-	-	-	-
	法非適用	53	49	48	51	51	-	-
計		398	381	376	351	349	△ 2	△ 0.6
内訳	法適用	345	332	328	300	298	△ 2	△ 0.7
	法非適用	53	49	48	51	51	-	-

（2）普及状況等

ア 普及状況

現在給水人口は914,578人となり、前年度に比べて8,273人減少した。内訳を見ると、上水道が789,163人、簡易水道が125,415人となり、前年度に比べてそれぞれ6,338人、1,935人減少した。

行政区域内人口に対する水道普及率は88.2％であり、前年度から0.3ポイント増加した。

表-2-1（3） 水道の普及状況

（単位：人、％）

年度		H23年度	H24年度	H25年度	H26年度 (a)	H27年度 (b)	増減(c) (b)-(a)	増減率 (c)/(a)
項目								
秋田県の行政区域内人口 A		1,089,841	1,076,165	1,063,353	1,049,666	1,036,369	△ 13,297	△ 1.3
計画給水人口	上水道	867,519	863,441	850,200	850,200	848,876	△ 1,324	△ 0.2
	簡易水道	182,489	181,100	180,944	177,181	170,910	△ 6,271	△ 3.5
	計 B	1,050,008	1,044,541	1,031,144	1,027,381	1,019,786	△ 7,595	△ 0.7
現在給水人口	上水道	816,231	809,755	805,059	795,501	789,163	△ 6,338	△ 0.8
	簡易水道	131,381	130,420	128,372	127,350	125,415	△ 1,935	△ 1.5
	計 C	947,612	940,175	933,431	922,851	914,578	△ 8,273	△ 0.9
水道普及率	(C/A)	86.9	87.4	87.8	87.9	88.2	0.3	-
	(C/B)	90.2	90.0	90.5	89.8	89.7	△ 0.1	-

（注）「秋田県の行政区域内人口(A)」は決算統計積上げ値で住民基本台帳登録人口である。

イ 稼働状況

1日配水能力は554,182m³となり、前年度から増減はなかった。内訳を見ると、上水道は483,770m³、簡易水道は70,412m³となり、いずれも前年度から増減はなかった。

1日最大配水量は318,458m³となり、前年度に比べて1,313m³増加した。内訳を見ると上水道は318,458m³となり前年度に比べて4,838m³増加、簡易水道は54,364m³となり前年度に比べて3,525m³減少した。

この結果、1日最大配水量の1日配水能力に対する割合である最大稼働率は、平均で67.3%となり、前年度に比べて3.0ポイント増加した。

また、1人当たり1日最大配水量は平均で407.6ℓとなり、前年度に比べて5.0ℓ増加した。内訳をみると、上水道は403.5ℓとなり、前年度に比べて9.3ℓ増加した一方、簡易水道は433.5ℓとなり、前年度に比べて21.1ℓ減少した。

表－２－１（４） 水道施設及び稼働状況

年 度		H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	増 減 (c)	増減率 (%)
項 目					(a)	(b)	(b)－(a)	(c)／(a)
1日配水能力 (m ³ /日)	上 水 道	484,532	482,980	481,460	483,770	483,770	－	－
	簡易水道	69,905	70,048	69,941	70,412	70,412	－	－
	計	554,437	553,028	551,401	554,182	554,182	－	－
1日最大配水量 (m ³ /日)	上 水 道	345,036	339,560	324,666	313,620	318,458	4,838	1.5
	簡易水道	56,745	57,118	55,653	57,889	54,364	△ 3,525	△ 6.1
	計	401,781	396,678	380,319	371,509	372,822	1,313	0.4
最大稼働率 (%)	上 水 道	71.2	70.3	67.4	64.8	65.8	1.0	－
	簡易水道	81.2	81.5	79.6	82.2	77.2	△ 5.0	－
	平均	72.5	71.7	69.0	67.0	67.3	0.3	－
1人当たり1日最大配水量 (ℓ)	上 水 道	422.7	419.3	403.3	394.2	403.5	9.3	2.4
	簡易水道	431.9	438.0	433.5	454.6	433.5	△ 21.1	△ 4.6
	平均	424.0	421.9	407.4	402.6	407.6	5.0	1.2

(注1) 最大稼働率＝1日最大配水量÷1日配水能力

(注2) 1人当たり1日最大配水量＝1日最大配水量÷現在給水人口

ウ 利用状況

年間総配水量は113,390千m³となり、前年度に比べて704千m³減少した。内訳を見ると、上水道が97,783千m³、簡易水道が15,607千m³となり、前年度に比べてそれぞれ538千m³、166千m³減少した。

年間総有収水量は95,331千m³となり、前年度に比べて989千m³減少した。内訳を見ると、上水道が82,903千m³、簡易水道が12,428千m³となり、前年度に比べてそれぞれ620千m³、369千m³減少した。

有収率は84.1%となり、前年度に比べて0.3ポイント減少した。

1日平均配水量の1日配水能力に対する割合である施設利用率は55.9%となり、前年度に比べて0.5ポイント減少した。内訳をみると、上水道が55.2%、簡易水道が60.6%となり、前年度に比べてそれぞれ0.5ポイント、0.8ポイント減少した。

1人1日平均使用量は284.8ℓとなり、前年度に比べて1.2ℓ減少した。内訳をみると、上水道が287.0ℓ、簡易水道が270.8ℓとなり、前年度に比べてそれぞれ0.7ℓ、4.5ℓ減少した。

表－２－１（５） 水道の利用状況

年 度		H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	増 減 (c)	増減率 (%)
項 目					(a)	(b)	(b)－(a)	(c)/(a)
年間総配水量 (千 m^3)	上 水 道	102,590	102,697	99,883	98,321	97,783	△ 538	△ 0.5
	簡易水道	16,231	16,274	15,785	15,773	15,607	△ 166	△ 1.1
	計	118,821	118,971	115,668	114,094	113,390	△ 704	△ 0.6
年間総有収水量 (千 m^3)	上 水 道	86,285	86,690	84,588	83,523	82,903	△ 620	△ 0.7
	簡易水道	13,080	13,207	12,758	12,797	12,428	△ 369	△ 2.9
	計	99,365	99,897	97,346	96,320	95,331	△ 989	△ 1.0
有収率 (%)	上 水 道	84.1	84.4	84.7	84.9	84.8	△ 0.1	－
	簡易水道	80.6	81.2	80.8	81.1	79.6	△ 1.5	－
	平均	83.6	84.0	84.2	84.4	84.1	△ 0.3	－
施設利用率 (%)	上 水 道	57.8	58.3	56.8	55.7	55.2	△ 0.5	－
	簡易水道	63.4	63.7	61.8	61.4	60.6	△ 0.8	－
	平均	58.6	58.9	57.5	56.4	55.9	△ 0.5	－
1人1日平均 使用量 (ℓ)	上 水 道	288.8	293.3	287.9	287.7	287.0	△ 0.7	△ 0.2
	簡易水道	272.0	277.4	272.3	275.3	270.8	△ 4.5	△ 1.6
	平均	286.5	291.1	285.7	286.0	284.8	△ 1.2	△ 0.4

(注１) 有収率＝年間総有収水量÷年間総配水量

(注２) 施設利用率＝１日平均配水量÷１日配水能力

(注３) １人１日平均使用量＝年間総有収水量÷３６５日（Ｈ２３及びＨ２７は３６６日）÷現在給水人口

(３) 建設改良の状況

建設改良費は１１７億５０百万円で、前年度に比べて３３百万円減少した。内訳を見ると、上水道が６４億５４百万円となり、前年度に比べて１５億９９百万円減少した一方、簡易水道が５２億９６百万円となり、前年度に１５億６６百万円増加した。

企業債による資金調達は６６億６１百万円となり、前年度に比べて１２億９５百万円増加した。内訳をみると、上水道が３０億１２百万円、簡易水道が３６億４９百万円となり、前年度に比べてそれぞれ２８百万円、１２億６７百万円増加した。

この結果、建設改良費に対する企業債の割合は５６．７％で、前年度に比べて１１．２ポイント増加した。内訳をみると、上水道は４６．７％、簡易水道は６８．９％となり、前年度に比べてそれぞれ９．６ポイント、５．０ポイント増加した。

簡易水道の建設改良費に大きな伸びが見られるが、主な要因として、簡易水道統合に向けた設備投資の増加が挙げられる。

表－２－１（６） 建設改良とその財源としての企業債の状況

(単位：百万円, %)

年 度		H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	増減(c)	増減率
項 目					(a)	(b)	(b)－(a)	(c)/(a)
建設改良費	上 水 道	9,017	10,702	8,778	8,053	6,454	△ 1,599	△ 19.9
	簡易水道	1,929	2,334	2,266	3,730	5,296	1,566	42.0
	計	10,946	13,036	11,044	11,783	11,750	△ 33	△ 0.3
建設改良の財源としての企業債	上 水 道	4,154	4,891	4,177	2,984	3,012	28	0.9
	簡易水道	1,022	1,443	1,414	2,382	3,649	1,267	53.2
	計	5,176	6,334	5,591	5,366	6,661	1,295	24.1
建設改良費に対する企業債の割合	上 水 道	46.1	45.7	47.6	37.1	46.7	9.6	－
	簡易水道	53.0	61.8	62.4	63.9	68.9	5.0	－
	平均	47.3	48.6	50.6	45.5	56.7	11.2	－

(4) 経営状況

ア 上水道事業

(7) 経営状況

経常収益は190億23百万円で、前年度に比べて44百万円減少した。これは、主に長期前受金戻入の減少による。一方、経常費用は164億22百万円で、前年度に比べて78百万円減少した。これは、主に支払利息の減少による。これらにより、経常損益は26億1百万円の黒字となり、前年度に比べて黒字額が34百万円増加した。

経常収益の経常費用に対する割合である経常収支比率は115.8%となり、前年度に比べて0.3ポイント増加した。

経常利益に特別利益を加えた総収益は190億49百万円となり、前年度に比べて2億15百万円減少した。一方、経常費用に特別損失を加えた総費用は164億30百万円となり、前年度に比べて8億12百万円減少した。これらにより総収益から総費用を差し引いた純損益は26億19百万円の黒字となり、前年度に比べて黒字額が5億97百万円増加した。

総収益の総費用に対する割合である総収支比率は115.9%となり、前年度に比べて4.2ポイント増加した。

累積欠損金を有する事業はなく、前年度と変わらない。

(4) 資本収支の状況

資本的支出額は113億89百万円で、前年度に比べて15億54百万円減少した。これは、主に建設改良費が減少したことによる。

資本的支出の財源は、企業債及び国庫補助金等の外部資金が48億30百万円、過年度分損益勘定留保資金等の内部資金が65億42百万円となっている。

表－２－１（７） 経営状況

(単位：百万円、%)

年 度		H23年度	H24年度	H25年度	H26年度 (a)	H27年度 (b)	増減(c) (b)－(a)	増減率 (c)/(a)
項 目								
総収益		17,188	17,654	17,341	19,264	19,049	△ 215	△ 1.1
経常収益		17,175	17,608	17,340	19,067	19,023	△ 44	△ 0.2
営業収益		16,596	16,916	16,775	16,720	16,731	11	0.1
うち	料金収入	16,040	16,375	16,153	16,116	16,118	2	0.01
	他会計負担金	26	24	22	25	25	－	－
営業外収益		579	692	565	2,347	2,292	△ 55	△ 2.3
うち	他会計補助金	460	434	412	377	359	△ 18	△ 4.8
	長期前受金戻入	－	－	－	1,809	1,773	△ 36	△ 2.0
総費用		15,586	15,531	16,152	17,242	16,430	△ 812	△ 4.7
経常費用		15,555	15,499	15,877	16,500	16,422	△ 78	△ 0.5
営業費用		13,450	13,453	13,901	14,588	14,616	28	0.2
うち	職員給与費	2,349	2,338	2,299	1,879	1,871	△ 8	△ 0.4
	減価償却費	5,801	5,868	6,036	7,221	7,305	84	1.2
営業外費用		2,105	2,046	1,976	1,912	1,806	△ 106	△ 5.5
うち支払利息		2,073	2,017	1,952	1,882	1,784	△ 98	△ 5.2
経常損益		1,621	2,109	1,463	2,567	2,601	34	1.3
うち	経常利益	1,656	2,124	1,527	2,571	2,606	35	1.4
		(16)	(16)	(17)	(18)	(18)	(－)	(－)
	経常損失	35	15	64	4	5	1	25.0
		(3)	(3)	(2)	(1)	(1)	(－)	(－)
純損益		1,602	2,123	1,188	2,022	2,619	597	29.5
累積欠損金		25	37	209	－	－	－	－
		(1)	(2)	(4)	(－)	(－)	(－)	(－)
不良債務		－	－	－	－	－	－	－
事業数		19	19	19	19	19	－	－
うち建設中		－	－	－	－	－	－	－
経常収支比率		110.4	113.6	109.2	115.6	115.8	0.3	－
総収支比率		110.3	113.7	107.4	111.7	115.9	4.2	－
営業収益 に対する 割合	経常損失	0.2	0.1	0.4	0.02	0.03	0.01	－
	累積欠損金	0.1	0.2	1.3	－	－	－	－
	不良債務	－	－	－	－	－	－	－

(注１) 営業収益に対する割合の算出に当たっては、営業収益から受託工事収益を控除している。

(注２) () 書きは事業数である。

表－２－１（８） 資本収支の状況

(単位：百万円、%)

年 度		H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	増減(c)	増減率	
項 目					(a)	(b)	(b)－(a)	(c)/(a)	
資本的支出	建設改良費	9,017	10,702	8,778	8,053	6,454	△ 1,599	△ 19.9	
	企業債償還金	4,964	5,190	4,783	4,880	4,935	55	1.1	
	その他	25	16	5	11	－	△ 11	△ 100.0	
	計 A	14,007	15,909	13,565	12,943	11,389	△ 1,554	△ 12.0	
同上財源	内 部 資 金	7,086	7,764	7,025	7,756	6,542	△ 1,214	△ 15.7	
	外 部 資 金	6,881	8,145	6,488	5,187	4,830	△ 357	△ 6.9	
	内 訳	企業債	4,217	5,302	4,125	2,984	3,012	28	0.9
		他会計出資金	803	1,424	983	818	743	△ 75	△ 9.2
		他会計負担金	23	25	35	44	43	△ 1	△ 2.3
		他会計借入金	－	－	－	－	－	－	－
		他会計補助金	24	7	9	11	14	3	27.3
		国・県補助金	1,213	949	709	816	591	△ 225	△ 27.6
		その他	601	490	627	531	427	△ 104	△ 19.6
	繰越事業充当財源(△)	－	53	－	17	－	△ 17	△ 100.0	
計 B	13,035	15,909	13,513	12,943	11,372	△ 1,571	△ 12.1		
財源不足額 (A－B) C		972	－	52	－	17	17	皆増	
当年度許可債で未借入又は未発行額 D		－	－	－	－	－	－	－	
実質財源不足額 (C－D)		972	－	52	－	17	17	皆増	

(注１) 内部資金＝補てん財源合計－前年度からの繰越工事資金＋固定資産売却金

(注２) 外部資金＝資本的支出－(内部資金＋財源不足額)

(ウ) 供給単価及び給水原価の状況

供給単価は194.41円となり、前年度に比べて1.46円増加した。給水原価は174.35円となり前年度に比べて0.77円増加した。その結果、供給単価が給水原価を20.06円上回り、料金回収率は111.5%となり、前年度に比べて0.3ポイント増加した。

表-2-1 (9) 供給単価と給水原価の状況

(単位：円、%)

年 度		H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	増減(c)	増減率	
項 目					(a)	(b)	(b)－(a)	(c)/(a)	
供給単価	金額 A	185.90	188.89	190.96	192.95	194.41	1.46	0.8	
	対前年度増減率	1.0	1.6	1.1	1.0	0.8	△ 0.2	－	
給水原価	資本費		91.32	91.06	94.44	87.33	88.25	0.92	1.1
	職員給与費		27.23	26.97	27.18	22.50	22.57	0.07	0.3
	その他		58.92	58.26	63.01	63.75	63.53	△ 0.22	△ 0.3
	費用合計 B		177.47	176.29	184.63	173.58	174.35	0.77	0.4
	構成比	資本費	51.5	51.7	51.2	50.3	50.6	0.3	0.6
		職員給与費	15.3	15.3	14.7	13.0	12.9	△ 0.1	△ 0.8
		その他	33.2	33.0	34.1	36.7	36.5	△ 0.2	△ 0.6
		費用合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	－	－
	対前年度増減率	資本費	3.1	△ 0.3	3.7	△ 7.5	1.1	－	－
		職員給与費	11.4	△ 1.0	0.8	△ 17.2	0.3	－	－
		その他	11.4	△ 1.1	8.2	1.2	△ 0.3	－	－
		費用合計	3.1	△ 0.7	4.7	△ 6.0	0.4	－	－
料金回収率 (A／B)		104.8	107.1	103.4	111.2	111.5	0.3	－	

(注1) 供給単価=給水収益÷年間総有収水量

(注2) 資 本 費=(減価償却費+企業債利息+受水費うち資本費相当額-長期前受金戻入)÷年間総有収水量

(注3) 費用合計=経常費用-(受託工事費+附帯事業費+材料及び不用品売却原価)-長期前受金戻入

(注4) 給水原価=費用合計÷年間総有収水量

イ 簡易水道事業

(7) 簡易水道事業の経営状況

収益的収支では、収入が32億93百万円となり、前年度に比べて28百万円増加した。支出は21億38百万円となり、前年度に比べて16百万円減少した。これにより同収支の差引は11億55百万円の黒字となり、前年度に比べて黒字額が44百万円増加した。

資本的収支では、収入が64億43百万円となり、前年度に比べて16億19百万円増加し、支出は74億21百万円となり、前年度に比べて16億32百万円増加した。これにより同収支の差引は9億78百万円の赤字となり、前年度に比べて赤字額が13百万円増加した。

収益的収支と資本的収支の収支差引を合わせた収支再差引に、前年度からの繰越金等を加減した実質収支は2億51百万円の黒字となり、前年度に比べて黒字額が93百万円増加した。

表－２－１（１０） 簡易水道事業の経営状況

（単位：百万円、％）

年 度			H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	増減(c)	増 減 率	
項 目						(a)	(b)	(b)－(a)	(c)/(a)	
収 益 的 収 支	収 入	営 業 収 益	2,362	2,409	2,416	2,483	2,479	△ 4	△ 0.2	
		うち	料 金 収 入	2,341	2,385	2,389	2,454	2,439	△ 15	△ 0.6
			受託工事収益	－	－	－	－	－	－	－
		営 業 外 収 益	784	711	1,056	782	814	32	4.1	
		うち	他 会 計 繰 入 金	755	689	1,020	741	699	△ 42	△ 5.7
			収 入 計 A	3,146	3,120	3,472	3,265	3,293	28	0.9
	支 出	営 業 費 用	1,289	1,294	1,336	1,417	1,432	15	1.1	
		うち	職 員 給 与 費	297	275	274	292	308	16	5.5
			営 業 外 費 用	869	813	749	737	706	△ 31	△ 4.2
		うち	支 払 利 息	835	785	727	699	672	△ 27	△ 3.9
			支 出 計 B	2,158	2,107	2,085	2,154	2,138	△ 16	△ 0.7
		収支差引（A－B） C		988	1,013	1,387	1,111	1,155	44	4.0
資 本 的 収 支	収 入	地 方 債	1,219	1,779	1,415	2,382	3,649	1,267	53.2	
		他 会 計 繰 入 金	1,310	1,374	1,194	1,305	1,329	24	1.8	
		工 事 負 担 金	55	63	42	7	34	27	385.7	
		国 ・ 県 補 助 金	496	598	599	1,085	1,332	247	22.8	
		そ の 他	97	28	37	45	99	54	120.0	
		収 入 計 D	3,177	3,842	3,287	4,824	6,443	1,619	33.6	
	支 出	建 設 改 良 費	1,929	2,334	2,266	3,730	5,296	1,566	42.0	
		地 方 債 償 還 金	2,279	2,438	2,009	2,059	2,125	66	3.2	
		他会計への繰出金	－	－	－	－	－	－	－	
		そ の 他	－	－	－	－	－	－	－	
		支 出 計 E	4,208	4,772	4,275	5,789	7,421	1,632	28.2	
		収支差引（D－E） F		△ 1,031	△ 930	△ 988	△ 965	△ 978	△ 13	△ 1.3
収支再差引（C＋F） G		△ 43	83	399	146	177	31	21.2		
特別 損益	特 別 利 益 H	－	－	－	－	－	－	－		
	特 別 損 失 I	－	－	－	－	－	－	－		
補 て ん 財 源 J		－	－	－	－	－	－	－		
積 立 金 K		74	5	467	119	120	1	0.8		
前年度からの繰越金 L		248	130	207	138	166	28	20.3		
収益的支出に充てた地方債 M		－	－	－	－	28	28	皆増		
前年度繰上充用金 N		－	－	－	－	－	－	－		
形 式 収 支 O		131	208	139	165	251	86	52.1		
翌年度に繰越すべき財源 P		16	31	－	7	－	△ 7	皆減		
実質収支（O－P） Q		115	177	138	158	251	93	58.9		
総 企 業 数		17	17	17	17	17	－	－		
収益的収支で赤字を生じた企業数		－	－	－	1	1	－	－		
実質収支で赤字を生じた企業数		－	－	－	－	－	－	－		